

# 対ネパール連邦民主共和国 国別援助方針

平成 24 年 4 月

## 1. 援助の意義

ネパールは、1996 年から 2006 年までの紛争を経て、和平・民主化プロセスを進めている。ネパールは、インドと中国の間に位置するため、同国の安定と発展は南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。また、同国は観光・文化面での交流などを通じて我が国と伝統的な友好関係にある。

一方でネパールは、山岳地帯の内陸国であるという地理的制約に加え、電力、道路、灌漑などの社会インフラの不足やガバナンスの脆弱さなどの問題を抱え、主要産業である農業の生産性も低いことから経済成長率は低い水準にとどまっている。このため南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国である。

ネパールに対する支援は、同国の平和構築及び貧困削減の後押しを通じた良好な二国間関係の一層の発展のみならず、地域全体の安定に寄与するとの意義を有するものである。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

ネパール政府は、最貧国からの脱却という目標を掲げ、経済成長を促進し、国民全体にその恩恵を行き渡らせることにより社会を安定化させるという課題に取り組んでいる。

我が国としてはこのネパール政府の取組を後押しすべく、以下の 3 つの分野を重点分野として位置付け、地方・農村部に多い貧困層に配慮した貧困削減に対する支援を行うとともに、他ドナーなどとも連携して平和構築、民主化の進展、持続可能で均衡のとれた経済成長に寄与する社会基盤・制度整備のための支援に努める。

## 3. 重点分野（中目標）：

### （1）地方・農村部の貧困削減

ネパールでは総人口の 6 割強が農業に従事しているが、急しゅんな地形、灌漑・農道などのインフラの未整備、農業技術の不足などにより、生産性は非常に低く、農民の収入も低水準に止まっている。このため、農業技術の普及、農民組織の育成などによる農業の生産性と農民の収入の向上を図る。

### （2）平和の定着と民主国家への着実な移行

現在ネパールは連邦民主制への移行期にあるが、平和及び民主主義の定着は、

経済成長の実現にも重要である。このため、和平プロセスの進展及び憲法制定に合わせ、法制度整備、選挙実施支援、メディア支援などを通じ、民主主義の基盤となる制度作りを支援する。また、政策策定及び実施に係る中央及び地方政府の能力向上を支援すると共に、社会的弱者を含む住民のニーズを新しい行政に反映させるため、コミュニティの能力強化を行う。

### (3) 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備

運輸交通インフラの整備の遅れや、年々深刻化する電力及び水の不足などの劣悪な都市環境は国民生活に深刻な影響を与えている。国民生活の改善に直結するよう、環境、防災に配慮しつつ、運輸交通、電力などの社会基盤・制度整備を支援する。

## 4. 留意事項<sup>1</sup>

(1) 教育、保健、地方道路などほかの支援国や国際開発金融機関との援助協調が進んでいる分野については、援助の効率化、透明性の向上が最大限確保されるよう、我が国としても援助協調に係る議論に参加する。ネパール政府の「外国援助方針」においても援助国・機関の間の援助協調の重要性が明記されている。

(2) 円借款も含めた効果的な支援、官民連携、NGO との連携などの可能性を考慮し、我が国の技術力の活用も視野に入れつつ、案件形成に留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画

---

<sup>1</sup> なお、同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

ネパール国 国別評価 (2001) 報告書掲載先：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/nepaaru.html>

ネパール国 国別評価 (1999) 報告書掲載先：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/nepal.html>



開発課題名	現状と課題	開発課題への日本の対応方針	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
							2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度				
開発課題 1-2 (小目標) 教育・保健 サービスの向上	<p>【現状と課題】</p> <p>基礎教育への純就学率は90%以上であるが、民族・男女・地域間での差が残る。(参考:1990年純就学率64%)また、留年率、中途退学率が依然高く、①学習環境(学校・教室数の不足など)、②質(教師の質が低いなど)、③マネジメント(中央と地方のコミュニケーション不足など)などが複合的に関連する問題がある。ネパール政府は、「教育セクター改革プラン」を策定し、実施している。</p> <p>保健分野に関しては、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率共に改善傾向にあるものの、依然南アジアでは高いレベルにあり、地方における基礎医療へのアクセス、疾病予防が不十分である。ネパール政府は基礎保健サービスの拡大や地方分権化などを通じたセクター改革「ネパール保健セクタープログラム(NHSP)II」を実施している。両分野ともセクター・ワイド・アプローチを通じたネパール政府やドナーの取組が活発である。</p>	<p>【開発課題への日本の対応方針】</p> <p>教育分野に関しては、新教育政策2011-2015を念頭に置いた取組を行う。ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向け、教育分野については、まず我が国の支援実績が豊富な基礎教育への支援に重点的に取り組む。このため、就学率、中途退学率の改善に向け、教育行政の地方分権化と地域のニーズに合致した学校運営を進めるため、住民参加による学校運営改善モデルの定着・普及に取り組むとともに、民族・カースト・ジェンダーなど、各種要因から教育へのアクセスが限られている層を対象に、学校建設などのインフラ整備と学校運営の改善を組み合わせた支援を進め、教育機会の拡充を支援する。セクター・ワイド・アプローチが進む中で、学校運営改善を中心とする日本の協力成果の拡大、主流化を図るため、用途を限定したプールファンドの運用実態を確認しつつ、プールファンドへの貢献・拠出の可能性について検討していく。保健分野については、疾病の根源である栄養不良の改善を目指し、基礎教育との連携を重視し学校保健分野で取組を進めていくとともに、ボランティア事業、NGO連携事業などを通じた草の根レベルでの活動を中心に行う。また、新国際保健政策で提唱した母子保健支援モデルEMBRACEの具現化を通じ、保健関連MDGsの達成に貢献していく。</p>	<p>「万人のための教育(EFA)」プログラム</p>	小学校運営改善支援計画	技プロ	—							2.7			
				小学校運営改善支援計画(フェーズ2)	技プロ			-----								
				教育分野の草の根技術協力(2件)	草の根技協			—								
				教育分野の青年海外協力隊(14名)	JOCV											
				教育分野のシニア海外ボランティア(3名)	SV											
				教育分野の課題別研修(3件)	課題別研修他											
				教育分野の草の根人間の安全保障無償資金協力(2件)	草の根無償									0.2		
				女子学生(9-10年生)のための奨学金支給プロジェクト	マルチ	●	●							2百万USD	世界銀行(WB) ・日本社会開発基金(JSDF)	
				コミュニティの 健康改善プログラム	学校保健・栄養改善プロジェクト	技プロ			—						3.7	
					保健医療分野の草の根技術協力(1件)	草の根技協										
					保健医療分野の青年海外協力隊(20名)	JOCV										
					保健医療分野のシニア海外ボランティア(6名)	SV										
					保健医療分野の課題別研修(5件)	課題別研修他										
					保健医療分野の日本NGO連携無償(2件)	日本NGO									1.1	
					保健医療分野の草の根人間の安全保障無償資金協力(1件)	草の根無償									0.6	
					製粉施設に対する栄養素添加支援プロジェクト	マルチ	●								1.8百万USD	アジア開発銀行(ADB) ・貧困削減日本基金(JFPR)
					社会的保護を通じた子どもの栄養改善プロジェクト	マルチ	●	●							2百万USD	アジア開発銀行(ADB) ・貧困削減日本基金(JFPR)

重点分野2 (中目標) 平和の定着と民主国家への着実な移行													
開発課題2-1 (小目標) 民主的な国・社会の枠組み作り 民主化プロセスの促進プログラム	【現状と課題】 内線終結後の連邦民主共和国への移行期にあり、民主国家への移行を着実に進めようとするのが経済成長を促すための前提となっており、和平プロセスの進展や政治・治安情勢を見極めつつ、憲法制定・法整備、司法の能力強化、総選挙などを見据えた平等・公正な選挙制度の構築、メディアを媒体とした民主化プロセスの推進、憲法制定議会などの民主的な国家の枠組み作りが課題となっている。				【開発課題への日本の対応方針】 我が国は制憲議会選挙などに対し、人・資金面で積極的に支援を実施している。今後も和平プロセスの進展や政治・治安情勢を見極めつつ、憲法制定・法整備、司法の能力強化、総選挙などを見据えた平等・公正な選挙の実施、メディアを媒体とした民主化プロセスの推進、憲法制定議会の能力強化などを旨とし、他機関との連携も考慮し、和平プロセスの進展に合わせて時宜を得た支援を展開し、民主化プロセスを後押しする。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2010年度以前	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度			
			法整備支援アドバイザー	個別専門家	—	—	—						
			平和構築・民主化推進のためのメディア能力強化	技プロ	—	—	—				2.8		
			コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	技プロ	—	—	—				2.8		
			民主化プロセス支援に係る国別研修(4件)	国別研修									
			民主化プロセス支援に係る課題別研修(3件)	課題別研修他	—	—							
		法整備分野にかかる青年研修(1件)	課題別研修他	—	—								
		ネパール・メディア支援プロジェクト	マルチ		●					0.25百万USD	日UNDPパートナーシップ基金		

開発課題 2-2 (小目標) 行政分野の改善	【現状と課題】 中央政府のオーナーシップが低く、財政基盤も不十分であり、開発事業を実施するスタッフの能力不足、士気の低さ、中央と地方、都市と地方の格差が課題になっている。また、社会的弱者（貧困、低カースト、先住民、女性、障がい者、へき地住民など）へ行政サービスが届いていない。地方分権化が推進される一方、地方選挙が実施されず地方政府トップが長期間不在となっている。これらの諸問題に対処するため、財務省、国家計画委員会(NPC)などの総合調整機能の強化、中央及び地方政府の開発事業担当スタッフの能力強化、そして行政の透明性向上と市民の参加拡大が課題となっている。		【開発課題への日本の対応方針】 ネパールにおいて、安定的な社会・国造りのために、中央及び地方政府の民主的な政策・制度を構築・運用する行政機能の強化は最も重要な課題の一つである。社会的に弱い立場の人々が地域住民と共に裨益するような開発事業の効果的な実施や、地域のニーズに合った開発計画の立案と行政サービスの提供に向けた制度及び能力強化を目指し、中央・地方政府並びにコミュニティに対する人材育成を中心とした支援を行う。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度			
行政能力の 強化プログラム		中央政府のオーナーシップの意識を高め、効果的な開発事業の計画・実施能力強化及び政策・制度強化を図り、行政制度及び開発事業計画・実施機能の強化・改善を支援する。また、地方においては、地方政府の事業実施能力及び行政サービス、現場スタッフの能力強化により、地域のニーズに則した住民参加型開発事業モデルの普及を支援する。さらに、伝統的に弱い立場に置かれてきた人々、紛争の影響で社会的に弱い立場に立たされている人々に焦点をあて、個人及びコミュニティの保護と能力強化を図る。	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	技プロ							4.3		
			モニタリング評価システム強化計画(フェーズ2)	技プロ							2.5		
			人材育成分野に係る青年海外協力隊(1件)	JOCV									
			人材育成分野に係るシニア海外ボランティア(7名)	SV									
			中央行政能力強化分野に係る課題別研修(5件)	課題別研修他									
			地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト	技プロ								4.9	
			コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	技プロ								2.8	民主化プロセスの促進プログラムにも記載
			地方行政能力強化分野に係る課題別研修(4件)	課題別研修他									
			行政能力強化分野に係る青年海外協力隊(13名)	JOCV									
			児童労働改善プロジェクト	日本NGO									
			ネパールの紛争影響下における脆弱な女性及び思春期の少女に対する基礎的なリプロダクティブ・ヘルスケア、教育、心理的カウンセリングの提供	マルチ	●	●						1.16百万USD	人間の安全保障基金(国連人口基金(UNFPA)/国連児童基金(UNICEF)/世界保健機関(WHO))
			女性・児童サービスセンター整備プロジェクト	マルチ	●							0.75百万USD	アジア開発銀行(ADB) ・貧困削減日本基金(JFPR)
			貧困民の戸籍等法的住民登録促進のための能力強化プロジェクト	マルチ	●							2.0百万USD	ADB・JFPR
			ネパールにおける紛争後のエンパワメント及び貧困削減(識字プログラム・フェーズII)	マルチ	●							0.1百万USD	国連教育科学文化機関(UNESCO) 人間資源開発日本信託基金
			社会の周辺的な地位に追いやられた集団に対する持続的な開発計画支援	マルチ		●						2.7百万USD	ADB・JFPR

<p>重点分野3 (中目標)</p>	<p>持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会環境・基盤整備</p>	
<p>開発課題3-1 (小目標)</p> <p>社会・経済 インフラ整備</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>カトマンズ首都圏と南部のタライ地域およびインド国境を結ぶ幹線道路は事実上1ルートしかなく、例年雨期の土砂災害により度々寸断され、経済に多大な影響を及ぼしている。また、地方における道路・橋りょうが未整備なため、雨期に渡河地点が水没し既存道路の40%が通行不能になるなど、交通事情は劣悪である。特に、インドからカトマンズ、中国を結ぶ幹線道路の整備、カトマンズ首都圏の交通対策そして地方部の道路・橋りょう整備が大きな課題となっている。また、急しゅんな山々に囲まれたネパールにおいて、空路も重要な交通手段となっているが、空の安全の確保には航空管制の整備が課題である。電力の供給については、ネパールはその99%を水力に頼っているが、電力需要が急激に伸びる中で（年率8%）、流れ込み式に偏った水力発電施設に依存する体制により、河川流量が少なくなる乾季に発電量が減少するなど、供給が需要を大幅に下回り、1日最大16時間の計画停電を余儀なくされている。電力不足は、商業、工業活動の重大な支障となっており、同国の産業・経済発展の足かせになると共に、国民の生活レベルの向上に直接影響するものであり、救急医療現場や治安悪化など様々な方面に影響を与えている。このため、乾季にも対応することが出来る貯水池式水力発電所の開発が重要である。都市環境に関しては、特に首都圏近郊や地方主要都市において、人口流入により急速に都市環境が悪化しており、とりわけ住民への給水サービス状況は年々悪化している。また、浄水処理施設の維持管理問題、水質管理体制の問題から水質基準を満たす安全な水を供給することが出来ておらず、乳幼児死亡原因の半数以上を、不衛生な水による下痢などの水因性疾患が占めている。このような状況の中で上下水道事業の強化が課題となっている。</p>	<p>【開発課題への日本の対応方針】</p> <p>我が国は、主要幹線網の整備及び地方橋りょうの整備により、隣国とのコネクティビティの促進、道路沿線の社会経済活動の活性化による住民の生活改善を図っていく。また、防災の観点も含む道路インフラの長期的な維持管理のための支援、カトマンズ首都圏の交通改善を実施していく。また、空路も非常に重要な交通手段であることから、航空管制の強化についても支援を検討する。</p> <p>電力に関しては、年々深刻化する電力不足や発電量の季節格差はネパールの生活環境・経済発展に深刻な影響を与えていることから、環境社会配慮に留意しつつ、電力開発計画策定・実施、維持管理能力向上のための支援を行うと共に、水力発電所整備支援、送配電網整備などの安定した電力供給実現のための支援についても検討していく。</p> <p>都市環境に関しては、行政・産業・社会・経済活動の中心はカトマンズ盆地であり、人口増加率も高く、水の需給ギャップが深刻であることから、カトマンズ盆地の上水整備支援を行う。また、深刻な下水処理能力不足にかんがみ、下水道の整備についても検討していく。地方都市の人口増加も著しく、水の需給ギャップが大きく、運営能力・体制についても脆弱であることから、主要地方都市にも支援を展開する。</p>

	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度		
開発課題3-1 (小目標) 社会・経済 インフラ整備 (続き)	運輸交通インフラ 整備プログラム	ネパールでは、幹線道路の整備が急務であることから、幹線ネットワークの整備を中心とした支援及び道路防災・減災を通じた都市交通機能強化を支援する。また、和平プロセス促進の一環として、貧困/中山間地域を対象に村落交通施設の建設によるアクセス改善と地域振興のための支援を検討する。さらには、安全で安定した空路の確保に向けた支援についても検討する。	道路計画・維持管理アドバイザー	個別専門家								
			シンズリ道路建設計画(第三工区)	無償							43.83	
			シンズリ道路維持管理強化プロジェクト	技プロ								
			シンズリ道路第二工区斜面対策調査	協準								
			コミュニティアクセス改善計画	無償							9.89	
			カトマンズ-バクタプル間道路改修計画	無償							26.89	
			カトマンズ盆地交通管理及び道路計画準備調査	協準								
			運輸交通分野にかかる課題別研修(8件)	課題別研修他								
			運輸交通分野にかかるシニア海外ボランティア(2件)	SV								
	発電・送配電能力 強化プログラム	増大する電力需要に対する発電及び送電能力の増強とエネルギー効率の向上を図る。	電力開発アドバイザー	個別専門家								
			全国貯水式水力発電施設マスタープラン策定プロジェクト	開発計画								
			電力分野にかかる課題別研修(2件)	課題別研修他								
			電力危機緩和のための電力開発調査	マルチ	●						2百万USD	ADB・JFPR
			エネルギー供給と効率性の改善プロジェクトフェーズ2	マルチ		●					0.6百万USD	ADB・JFPR
	都市環境改善 プログラム	安全な水へのアクセス向上及び上下水道関連機関の経営・運営維持管理・技術指導における能力向上を図る。	メラムチ上水事業	有償							54.9	
			円借款事業実施促進(調達実施能力向上)	個別専門家								
			都市給水実施促進専門家	個別専門家								
			地方都市における水道事業強化プロジェクト	技プロ							2.5	
			都市給水関連分野にかかる課題別研修(2件)	課題別研修他								
			統合的都市開発プロジェクト	マルチ		●					0.8百万USD	ADB・JFPR



開発課題 3-2 (小目標)	【現状と課題】 ネパールは、豊富な水資源を有しており、水力発電などのクリーン・エネルギー開発には大きな可能性を持ちながら、発電所などの整備の遅れから、電化は進んでいない。さらに、農村遠隔地域においては、住民生活に必要なエネルギー確保のための薪伐採による国内森林面積の減少（毎年約2%）が進行している。また、都市部では、不十分な廃棄物管理から生じる環境問題が、住民の衛生面だけでなく、メタンなど温室効果ガス発生を助長していると見られるなど、地球温暖化対策という観点から、その取組は遅れている。さらに、ネパールでは、地球温暖化に伴うヒマラヤ山脈の水河融解及び氷河湖決壊による洪水災害の危険性が高まっており、氷河湖が決壊した場合の周辺地域への被害・影響を把握・予測し、同国政府の右リスクへの適応能力は、リソースの不足などにより、十分備わっているとはいえない。 また、近年大震災の発生リスクが高まっているが、政治・経済の中核機能が集中しているカトマンズ盆地においても、ソフト、ハード両面において震災対応が遅れている状態である。			【開発課題への日本の対応方針】 2009年3月、我が国はネパールとの間で「クールアース・パートナーシップ」を構築しており、気候変動への緩和策及び適応策に関する協力案件形成を図っていく。緩和策に関しては、主に水力発電などのクリーンエネルギーの利用及び普及、廃棄物の適切な処理推進を通じた温室効果ガスの発生抑制方法、植林などのクリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクト推進を検討していく。適応策に関しては、氷河湖決壊による水関連災害全般にかかる防災技術の普及及び行政の能力強化などに関する支援方法を検討する。 また、今後発生が予測されている大地震による被害（特にカトマンズ盆地）を軽減するための協力も検討する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2010年度以前	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		
自然環境・防災に配慮した持続可能な開発	環境・気候変動・防災対策プログラム	気候変動への緩和、適応のための再生可能エネルギーの導入、温室効果ガスの削減及び防災技術の向上を図る。	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償							6.6	
			森林保全計画	無償							6.0	
			環境分野にかかる草の根技術協力(2件)	草の根技協								
			環境分野の青年海外協力隊(4名)	JOCV								
			環境分野のシニア海外ボランティア(1名)	SV								
			防災分野のシニア海外ボランティア(2名)	SV								
			防災分野の課題別研修(3件)	課題別研修他								
			防災分野の日本NGO連携無償(1件)	日本NGO								
			その他	国民参加型の協力	社会活性化分野のSV (3名)	SV						
金融アクセス改善計画	マルチ					●					0.6百万USD	ADB・JFPR

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力及び旧来の開発調査)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「無償」(＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(＝ノン・プロジェクト無償)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償)、「一般文化」(＝一般文化無償)、「草の根文化」(＝草の根文化無償)、「有償」(＝円借款)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、実線「——」(＝実施期間)、破線「---」(＝実施予定期間)、黒丸「●」(＝マルチの実施年度)